別記様式第２（第４条関係）

再就職者による依頼等の承認申請書

年　　月　　日

再就職等監視委員会委員長（再就職等監察官）　殿

国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の４第５項第６号の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。
この申請書の記載事項は、事実に相違ありません。

１　申請者

(ふりがな)（　　） 氏　名	生年月日（年齢） 年　月　日生（　歳）
勤務先営利企業等の名称	役　職
連 絡 先　TEL（　－　－　）	FAX（　－　－　）
勤務先営利企業等の業務内容	

２　離職時及び離職前の状況

離職日　年　月　日	離職時の官職		
離職前５年間(※)の在職状況等	所属・官職等	在職期間	職務内容
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	

※　申請者が国家公務員法第106条の４第２項又は第３項に規定する職に就いていた場合にあっては、当該職に就いていた期間まで遡って記載すること。

５　その他参考事項

在職機関※確認欄
上記３に記載されている内容について、事実に相違がないことを証明する。 年　月　日

※　上記１に記載の在職機関とする。

再就職等監視委員会（再就職等監察官）記入欄	
受理番号	
処理結果区分 □　承認　（職員政令第８条第１項第１号該当） □　承認　（職員政令第８条第１項第２号該当） □　承認　（職員政令第８条第１項第３号該当） □　承認　（職員政令第８条第１項第４号該当） □　不承認 □　却下　（承認を必要としない）	
承認に際しての附帯条件	
承認又は不承認の理由	
承認番号	処理年月日
処理機関コード	年　月　日

別記様式第２（第４条関係）

再就職者による依頼等の承認申請書

年　月　日

再就職等監視委員会委員長（再就職等監察官）　殿

国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の４第５項第６号の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。
この申請書の記載事項は、事実に相違ありません。

１　申請者

(ふりがな)（　　） 氏　名　㊞	生年月日（年齢） 年　月　日生（　歳）
勤務先営利企業等の名称	役　職
連 絡 先　TEL（　－　－　）	FAX（　－　－　）
勤務先営利企業等の業務内容	

２　離職時及び離職前の状況

離職日　年　月　日	離職時の官職		
離職前５年間(※)の在職状況等	所属・官職等	在職期間	職務内容
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	

※　申請者が国家公務員法第106条の４第２項又は第３項に規定する職に就いていた場合にあっては、当該職に就いていた期間まで遡って記載すること。

５　その他参考事項

在職機関※確認欄
上記３に記載されている内容について、事実に相違がないことを証明する。 年　月　日　㊞

※　上記１に記載の在職機関とする。

再就職等監視委員会（再就職等監察官）記入欄	
受理番号	
処理結果区分 □　承認　（職員政令第８条第１項第１号該当） □　承認　（職員政令第８条第１項第２号該当） □　承認　（職員政令第８条第１項第３号該当） □　承認　（職員政令第８条第１項第４号該当） □　不承認 □　却下　（承認を必要としない）	
承認に際しての附帯条件	
承認又は不承認の理由	
承認番号	処理年月日
処理機関コード	年　月　日